

再検証!

町財政の現状

対岸の火事でない「財政再建団体」

夕張市長 もう限界

地方自治体の財政破綻

夕張市が財政再建団体を申請

6月17日、夕張市が国に財政再建団体の指定を申請することを表明してから、毎日のように自治体財政の危機が報じられています。

危険信号が点灯するわが町の財政を夕張市と比較検証しました。

夕

張市の財政再建団体（再建団体）指定の申請についての一連の報道は全国の都道府県と市町村に大きな衝撃を与えているだけではなく、財政状況の厳しさを増している当町にとって、極めて身近な問題として受け止めなければならぬこととなりました。

再建団体とは、自治権が国の管理下に移行し、国の下で財政健全化を図る、いわば自らの「地方自治権の放棄」と言わざるを得ないものです。

同市が再建団体を受けることを表明した大きな要因の一つとして、国のエネルギー政策の転換による石炭産業の衰退が挙げられます。これによる人口の激減に加え高齢化の進展、また観光振興のための巨額な設備投資、

加えて三位一体改革による地方交付税の縮減が追い打ちとなり、結果として負債総額が600億円を超え、市長が「自主再建は困難と判断、再建団体指定の申請を決断。」という苦渋の選択をしたものです。

平成17年度決算概況から見るわが町の財政状況と再建団体

当

町の平成17年度の決算見込みは、先月号の広報紙でもお知らせしていますが、累積赤字が約10億4千万円（対前年比約1億1千万円増）と増加の一途をたどっています。累積赤字は、翌年度の予算から繰り上げての会計処理、すなわち自転車操業をしているに過ぎません。

また、この累積赤字は全てが特別会計で発生しているものがあります。再建団体は現行制度上、一般会計における赤字が

対象であり、当町では標準的な行政サービス水準を維持するための財政規模（標準財政規模といい、当町は概ね18億円）の20%超、すなわち3・6億円を超える赤字が発生すると再建団体に指定されることとなります。

近年では、地方自治体の実質的な財政力の評価が求められており、一般会計以外の特別会計や市町村が出資している公社・第三セクターへの債務保証なども合算する（連結決算）法改正の動きがあり、そのゆくえが注目されるところです。これが現実のものとなると、当町は既に再建団体に指定される基準の約3倍もの赤字を抱えている現状にあることから、夕張市の例は決して対岸の火事ではありません。

類似する財政手法

膨らむ一時借入金

夕

張市の財政が悪化した要因の一つとして、「一時借入金」に依存して黒字決算を

続けてきた財政手法があります。同市では、10年ほど前からこの手法を繰り返してきたことにより、借入金は雪だるま式に

膨れ、負債の約半分を占めるまどとなったと報じられています。問題は、当町も類似した財政手法による会計処理を行っているところにあります。同市のように一時借入金を原資とした会計間での「貸付金と諸収入」のやり取りとは異なるものの、一時借入金を使って返済の先送りをしているのが現状です。

当町の平成17年度中の一時借入金総額は24億4千万円（利子総額28億8千万円）で、前年度と比較して約4億5千万円増加し、その金額は年々膨らみ続けています。

一時借入金は、同一年度内で返済することになっており、当町でも、4月から5月末までの出納整理期間において、前年度

平成17年度末の負債比較（単位：億円）

区分	積丹町	夕張市
一時借入金のうち、 実質的な資金不足額	10.4	288.1
地方債残高	61.4	261.7
債務負担行為額	0.2	82.6
合計	72.0	632.4
住民一人当たりの借金 (千円)	2,353	4,669

※夕張市の数字は新聞報道等を引用

再検証！町財政の現状 対岸の火事でない「財政再建団体」

一時借入金の推移(3月末の残高) (単位:千円)

年度	一時借入金	利子支払総額
平成8年	1,810,000	14,857
平成9年	950,000	7,003
平成10年	750,000	4,025
平成11年	1,000,000	5,949
平成12年	1,500,000	9,108
平成13年	1,300,000	9,423
平成14年	1,300,000	9,988
平成15年	1,300,000	7,048
平成16年	1,300,000	4,464
平成17年	1,200,000	2,884

加えて、夕張市では職員数の多さも問題として挙げられています。同市は、同規模の人口自治体と比較し、2倍近い職員数を抱えており、これにより人件費の占める割合も高く、一般財源のうち義務的な支出の割合を示す「経常収支比率」は類似団体(全国市町村を人口及び産業構造等により分類)の中では最も高い数値となっています。

職員数と給料・手当を削減しても追いつかず…

の借入金を翌年度新たな資金を借り入れ返済する手法により会計処理を行っています。これもまたその金額も年を追うごとに増加しているのが現状です。

当町は、類似団体と比較すると平均値より下回っている状況にあります。町の財政事情を見ると、歳入では自主財源が乏しく、平成17年度決算見込みで約65%を地方交付税に依存し、歳出では、人件費や公債費など義務的経費が約42%を占めるなど、経常収支比率は類似団体の平均値を上回っている状況にあり、財政の硬直化が一層進行していることがわかります。

身の丈に合った行政サービスの大切さ

このことは、平成18年度予算編成で、不足する歳入を地方交付税で約1億6千万円も多く見積もるなど、財政基盤の弱い弱を物語っています。

平成17年度に一度に金融機関から借りた運転資金の最高額は12億円です。今、夕張

銀行から一時借入金がとまった？町の「信用度」が問われる

町は、国保診療所が抱える約7億8千万円の累積赤字にあり、これらも過言ではありません。これは、休日診療や介護入院を受け入れていたことなど過疎と高齢者が多いゆえの地域事情が背景にあります。現在のところ、これを一気に返済する抜本的な解決策は見当たらず、地道に赤字体質の改善を図るよ

り方法はなく、今後も厳しい財政運営を強いられることは避けられない状況です。平成4年に全国で唯一再建団体の指定を受け、10年の歳月をかけ財政を再建させた福岡県の旧赤池町。一方で、多額の借金を抱え、複雑な財政手法を使いながら、問題を先送りしてきた夕張市。当町も同じような会計処理を行い、また高齢化の進展など地域のもつ特殊性など夕張市との類似点も多く「なんとかなるだろう」と言われていた状況ではないことだけは確かです。行政に寄せられる多くの要望や意見は、そのどれもが重要で必要なことばかりではありませんが、限られた予算の中で、今後は量・質とも行政サービスが低下することは否めず、行政と住民が一体となった行政改革への更なる努力と創意工夫が求められています。

類似団体との職員数比較
(平成16年度決算)

区分	積丹町	夕張市
職員数(人)	19.16	20.12
類似団体(平均)	24.32	10.2

※職員数は、人口1000人当たりの職員数

問題を背景に銀行の貸手責任も問われ始めているものの、市町村にとっては、「融資の減額(貸し渋り)」と「金利の上昇」が最も心配される財政問題となっています。しかし、金融機関から見た関心事は、何よりも「財政の情報公開」と「行政改革(財政再建)」についての市町村の確かな取り組みの努力や、危機意識についての行政と住民の共有の度合にかかっていることは確かです。今、積丹町が金融機関・道・国からしっかりと見つめられていることを、私たちは認識を新たにしたいものです。